

## 【資料3】

# CICOPA 総会に対する 日本労協連からの報告と提案

日本労働者協同組合連合会理事長 菅野正純

## 《アメリカの「報復」戦争に反対する》

アメリカにおける同時多発テロに対する「報復」として、ブッシュ政権はイギリス軍と共にアフガニスタンへの戦争を開始した。日本政府は、憲法で武力行使を禁止しているにもかかわらず、「米軍後方支援」に名を借りて、この戦争に参加し、自衛隊をインド洋、パキスタンに派遣しようとしている。

われわれは、アメリカの「報復戦争」、ならびに日本の戦争参加に反対する。

もとより9.11テロは断じて許されるものではない。これは世界の人民に対する挑戦である。だからこそ、国連を中心に、国際的な法の裁きと、それに基づくテロ反対の国際的な連帯行動が必要なのである。

にもかかわらず、アメリカは、テロ事件の真相に係わる情報の開示も十分行わないまま、テロ犯罪者集団との闘いを、一挙に対国家の「戦争」に捻じ曲げた。そしてアフガニスタン市民を爆撃し、大量の飢餓と難民をつくりだそうとしている。

この「報復戦争」は、テロをなくす闘いではありえない。唯一の超大国アメリカによる、アフガニスタン市民への新たなテロ行為である。世界的なテロと戦争の連鎖をもたらしかねない、ブッシュ政権の無思慮で危険な賭けである。

そもそも「爆死」を覚悟してまでテロを決行する者がなぜ生まれるのか。それが一定の支持や共感を得るのは何故なのか。テロを根絶するためには、その根本的な背景に遡らなければならない。

アメリカによる中東への介入と暴力の助長が、その背景にはないのか。戦争と暴力を利潤の源泉とする軍需産業の存在は無縁か。広くは、アメリカへの富の一極集中の影で、多数の民衆を極貧と絶望に追いやっている、現在のグローバリゼーションが、背景にあるのではないか。

そうであるとすれば、テロを根絶する根本は、すべての国、すべての地域の人びとが、平和と安全のうちに生きられる、協同と共生の世界をつくりだすことである。何よりも、人びとがコミュニティの中で真に必要なものを生産し分かち合いながら、世界的に交流しあう、「自立と連帯の経済」を形成することである。

協同組合運動は、そのなかで中心的役割を果たすべき位置にいるし、そうした役割を果たさなければならない。大混乱が予想される21世紀の幕開けにあたって、国際協同組合運動の真価が問われている。

《ILO「協同組合の促進」勧告(案)に関連して》

今年度のILO総会は、「協同組合の促進」に関する委員会討議を組織し、新たな勧告案を承認した。

同委員会における、Marian Rybar 委員長、Bruno Roelants 氏らの活動に対して、心から敬意を表わしたい。

私も、「連合」(ITUC - RENGO: Japanese Trade Union Confederation) の推薦を受け、日本政府の承認のもとに、総会と委員会に労働側オブザーバーとして参加することができた。

われわれは、次の理由から新勧告案の内容を基本的に高く評価し、来年の総会でよりよい勧告として確定するよう、希望する。

第1に、協同組合の促進が、ILOの中心的なテーマである「ディーセント・ワーク」との関連で位置づけられたことである。

第2に、ICAの定義・価値・原則をベースに、協同組合の定義・価値・原則が盛り込まれ、国際公共政策上の基準に高められようとしていることである。

第3に、協同組合独自法を含めて、各国および国際的な協同組合促進の政策が具体的に提示されていることである。

使用者側は、極力、協同組合の固有な社会的役割を打ち消し、「民間企業並みの扱い」を主張した。これを克服する上で、労働側(とくにICFTU)のイニシアティブが大きな役割を果たしたことは、明記されてよい。

来年に向けて、よりよい勧告にするために、私見をすでに述べたところである。

産業政策、就労政策をあわせて検討し、

協同組合促進にふさわしい領域を示すこと

就労創出と社会サービスにおける労働者協同組合の独自の役割を強調すること

具体的な協同組合促進策のなかに、不

割積立金に対する税制上の優遇を含めること

労働者による企業の再建に対して政労使の協力と責任を明記すること

公正労働基準のための協同組合と労組の協力を歓迎すると共に、労協における労組の位置づけを慎重に検討すること

(日本での取り組みについて)

日本では公式の失業率が5%を超え(実質は10%超)雇用対策を柱とする臨時国会が開かれている。これに対して、日本労協連は、「市民発就労創出」の政策提案とあわせて、「協同労働の協同組合法」制定の大衆的な要請行動を国会に向けて現在取り組んでいる。

各地方においては、「地域産業・就労創出」のためのシンポジウムを開催し、法制化のための「市民会議」を組織していく方針である。

連合をはじめとする労働組合運動との間に、雇用失業問題をめぐって、新たな連携が始まろうとしている。

J A全中にILO勧告案討議の経過を報告し、今回のICAソウル大会への日本からの参加者に、この勧告の意義と内容を表わす文書が配布されることとなった。

来年の1月には、日本協同組合学会の主催で、この勧告案に関するシンポジウムが開かれることが決まっている。そこには日本のILO政労使構成員の代表がシンポジストとして参加することが予定されている。さらにILO日本駐在員の取り計らいで、ILO本部にも参加を要請中である。

新たな就労創出政策の提案と、協同労働の協同組合法制定の取り組みを進め、国内での勧告案への合意を広げながら、来年の総会をよりよい形で迎えるために努力したい。

CICOPAが先頭に立って、ICA内部の意志統一と、ILO、ICFTU等との話し合いをぜひ進めていただくことを要望して、日本労協連からの報告と提案とさせていただきます。

